

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月7日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	9,797,748	10,664,495	38,658,731
経常利益 (千円)	837,509	1,225,309	2,031,980
四半期(当期)純利益 (千円)	446,726	693,014	983,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	665,817	609,393	1,458,265
純資産額 (千円)	31,691,955	32,853,681	32,364,231
総資産額 (千円)	44,911,295	46,274,844	45,559,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.95	35.61	50.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	62.0	61.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結結果計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、緩やかに回復しましたが、新興国の成長鈍化などの景気下振れリスクや消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見込まれるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン減税の拡充等もあり、堅調に推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、昨年発売した製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、製品の付加価値を高める開発を進めるとともに、ユーザー別の提案営業力を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、当社グループの強みである特殊対応力を生かした顧客ニーズに基づく製品開発と営業活動により、顧客獲得に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結結果計期間における売上高は10,664百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,225百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は1,225百万円（前年同期比46.3%増）、四半期純利益は693百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [室内外装品関連事業]

昨年発売した高い遮蔽性が好評の高機能製品プリーツスクリーン「ゼファー」「フィユ」で展開している意匠性の高いデザイン生地「和歌」「和美」や省エネ生地をプリーツスクリーン「ペルレ」においても新たに展開し、生地ラインナップを拡充しました。また、住宅の窓まわりにおすすめの製品を1冊にまとめた販促物「ホームセレクションブック」を展開し、窓まわりのトータルコーディネートを提案するなど、顧客満足度の向上と市場の拡大に取り組んでまいりました。

さらに、海外においては、昨年につき、中国（上海）で開催されたアジア最大級のシャッター・ブラインド・門扉の展示会である「R+T Asia 2014」に出展し、日本製品のブランド認知度の向上に努めてまいりました。

以上により、売上高は9,329百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,116百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

ユーザー別の提案型営業を強化し、メンテナンス部門は順調に推移しましたが、大型物件の新設着工減少により、売上高は486百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めましたが、売上高減少および材外注費高騰により、7百万円の損失（前年同期は41百万円の利益）となりました。

#### [減速機関連事業]

製造業の設備投資が回復基調にある中、顧客ニーズの把握に努め、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は848百万円（前年同期比23.1%増）となりました。営業利益につきましては、売上高増加に加え、継続的な原価低減活動により、115百万円（前年同期比390.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46,274百万円で、前連結会計年度末と比較し715百万円の増加となりました。

##### (資産)

流動資産は28,851百万円で、前連結会計年度末と比較し939百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,423百万円で、前連結会計年度末と比較し224百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少および保有株式の時価の下落等による投資有価証券の減少によるものであります。

##### (負債)

負債は13,421百万円で、前連結会計年度末と比較し225百万円の増加となりました。これは主に、未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は32,853百万円で、前連結会計年度末と比較し489百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は62.0%と、前連結会計年度末と比較し、0.1ポイントの増加となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は167百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,301,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,900	194,179	—
単元未満株式	普通株式 44,400	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,179	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,301,300	—	1,301,300	6.27
計	—	1,301,300	—	1,301,300	6.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,025,802	8,645,779
受取手形及び売掛金	※2 12,842,850	13,720,373
商品及び製品	635,290	614,680
仕掛品	1,190,867	1,246,239
未成工事支出金	67,082	44,015
原材料及び貯蔵品	2,956,690	3,290,649
その他	1,203,405	1,300,793
貸倒引当金	△10,139	△10,815
流動資産合計	27,911,849	28,851,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,652,581	12,649,132
減価償却累計額	△7,978,675	△8,045,622
建物及び構築物（純額）	4,673,905	4,603,510
土地	7,273,085	7,273,085
その他	14,376,116	14,439,531
減価償却累計額	△12,953,756	△13,047,816
その他（純額）	1,422,360	1,391,714
有形固定資産合計	13,369,352	13,268,310
無形固定資産	523,688	511,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,953,425	1,801,833
その他	1,860,157	1,900,661
貸倒引当金	△58,648	△59,590
投資その他の資産合計	3,754,934	3,642,904
固定資産合計	17,647,975	17,423,129
資産合計	45,559,825	46,274,844



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,824,183	7,183,484
未払法人税等	498,862	570,002
賞与引当金	186,358	545,024
役員賞与引当金	53,940	13,261
製品保証引当金	22,493	35,839
その他	※2 2,171,801	1,691,346
流動負債合計	9,757,639	10,038,959
固定負債		
退職給付引当金	2,916,535	2,873,890
役員退職慰労引当金	305,835	315,064
その他	215,583	193,248
固定負債合計	3,437,954	3,382,203
負債合計	13,195,594	13,421,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	19,639,199	20,234,903
自己株式	△666,599	△666,652
株主資本合計	27,842,600	28,438,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,649	224,218
繰延ヘッジ損益	4,481	908
為替換算調整勘定	51,019	36,517
その他の包括利益累計額合計	374,150	261,644
少数株主持分	4,147,479	4,153,786
純資産合計	32,364,231	32,853,681
負債純資産合計	45,559,825	46,274,844

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,797,748	10,664,495
売上原価	5,688,892	5,975,244
売上総利益	4,108,855	4,689,251
販売費及び一般管理費	3,307,405	3,464,112
営業利益	801,450	1,225,139
営業外収益		
受取利息	1,863	981
受取配当金	1,072	1,222
不動産賃貸料	9,154	9,339
為替差益	23,552	-
その他	26,946	23,402
営業外収益合計	62,589	34,945
営業外費用		
支払利息	5	7
手形売却損	7,074	5,101
売上割引	16,977	19,764
為替差損	-	6,125
その他	2,473	3,775
営業外費用合計	26,531	34,775
経常利益	837,509	1,225,309
特別損失		
固定資産除却損	776	316
特別損失合計	776	316
税金等調整前四半期純利益	836,732	1,224,992
法人税、住民税及び事業税	427,676	592,029
法人税等調整額	△58,541	△92,275
法人税等合計	369,134	499,754
少数株主損益調整前四半期純利益	467,597	725,238
少数株主利益	20,871	32,223
四半期純利益	446,726	693,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467,597	725,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,068	△97,770
繰延ヘッジ損益	△2,307	△3,572
為替換算調整勘定	22,459	△14,502
その他の包括利益合計	198,219	△115,845
四半期包括利益	665,817	609,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,598	580,508
少数株主に係る四半期包括利益	43,218	28,884

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,846,746千円	1,350,002千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	225,848千円	一千円
支払手形	414,830千円	一千円
設備関係支払手形	10,762千円	一千円
受取手形割引高	86,744千円	一千円

3 偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」は平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	204,543千円	215,965千円
負ののれんの償却額	△355千円	一千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,314	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,592,488	516,420	688,838	9,797,748	—	9,797,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12,015	12,015	△12,015	—
計	8,592,488	516,420	700,854	9,809,763	△12,015	9,797,748
セグメント利益	736,447	41,439	23,562	801,450	—	801,450

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,329,830	486,595	848,069	10,664,495	—	10,664,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,722	18,722	△18,722	—
計	9,329,830	486,595	866,791	10,683,217	△18,722	10,664,495
セグメント利益又は損失(△)	1,116,720	△7,188	115,607	1,225,139	—	1,225,139

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円95銭	35円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	446,726	693,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	446,726	693,014
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,850	19,462,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月 7日

立川ブラインド工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)3 偶発債務に記載されているとおり、会社及び連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。